

障害福祉サービス等に関する変更申請書

☐介護給付費・訓練等給付費・特定障害者特別給付費・地域相談支援給付費・療養介護医療費支給変更
申請書兼利用者負担額認定等変更申請書 ☐計画相談支援依頼変更届出書

鳥栖市福祉事務所長 様

次のとおり申請します。

申請年月日 年 月 日

申請者	フリガナ		生年月日	年 月 日			
	氏 名	(個人番号：)					
	居 住 地	〒	電話番号				
	フリガナ		生年月日	年 月 日			
	支給申請に係る児童氏名	(個人番号：)	続 柄				
身体障害者 手帳番号		療育手帳 番号		精神障害者保健 福祉手帳番号		疾病名	
被保険者の記号及び番号				保険者名			

サービス利用の状況	障害福祉関係サービス	障害支援区分の認定	有・無	区分 1 2 3 4 5 6	有効期間	
	利用中のサービスの種類と内容等					
	介護保険サービス	要介護認定	有・無	要介護度	要支援()・要介護 1 2 3 4 5	
	利用中のサービスの種類と内容等					

申請するサービス	区分	サービスの種類		申請に係る具体的内容 及び変更の理由等
		介護給付費	訓練等給付費	
	訪問系・その他	☐ 居 宅 介 護	☐ 就 労 定 着 支 援	
		☐ 重 度 訪 問 介 護	☐ 自 立 生 活 援 助	
		☐ 同 行 援 護	☐ 就 労 選 択 支 援	
		☐ 行 動 援 護		
		☐ 短 期 入 所		
		☐ 重 度 障 害 者 等 包 括 支 援		
	日中活動系	☐ 療 養 介 護	☐ 自 立 訓 練(機 能 訓 練)	
		☐ 生 活 介 護	☐ 自 立 訓 練(生 活 訓 練)	
			☐ 宿 泊 型 自 立 訓 練	
			☐ 就 労 移 行 支 援	
			☐ 就 労 継 続 支 援 (A 型)	
			☐ 就 労 継 続 支 援 (B 型)	
	居住系	☐ 施 設 入 所 支 援	☐ 共 同 生 活 援 助 (グ ル ー プ ホ ー ム)	
地域相談支援	☐ 地 域 移 行 支 援			
	☐ 地 域 定 着 支 援			
☐ 計画相談支援 変更年月日 (年 月 日)	依頼した 事業所名			
	住 所	〒 (電話番号)		

サービス等利用計画又は個別支援計画を作成するために必要があるときは、障害支援区分認定に係る認定調査・概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、市審査会における審査判定結果・意見及び医師意見書の全部又は一部を、鳥栖市から指定特定相談支援事業者、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設又は指定一般相談支援事業者の関係者に提示することに同意します。

申請者氏名

(裏)

主治医(※)	主治医の氏名		医療機関名	
	所在地	〒電話番号		

(※)主治医の欄は、介護給付費又は地域移行支援(精神科病院(精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。))に入院している者に限る。)を申請する場合記入すること。

申請する利用者の負担額認定の種類	☐ I 負担上限月額に関する認定 下記の区分の適用を申請します。 (あてはまるものに○をつける。いずれにもあてはまらない場合は空欄とすること。)	
	1 生活保護受給世帯	
	2 市町村民税非課税世帯(※)に属する者 ※療養介護を利用する場合は、①又は②のあてはまる方にも○をつける。 ① 利用者本人の合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が80万9千円以下のもの ② ①以外のもの	
	3 市町村民税課税世帯(障害者：所得割16万円未満、障害児：所得割28万円未満)に属する者	
	☐ II 医療型個別減免に関する認定 下記のいずれにもあてはまるため、医療型個別減免を申請します。	
	〈20歳以上の方〉	
	1 療養介護利用者であること(年齢 歳)	
	2 市町村民税非課税世帯	
	〈20歳未満の方〉	
	1 療養介護利用者であること(年齢 歳)	
☐ III 特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(入所施設の食費等軽減措置) 下記のいずれにもあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。		
〈20歳以上の方〉		
1 施設入所者(注1)であること(年齢 歳)		
2 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者		
〈20歳未満の方〉		
1 施設入所者(注1)であること(年齢 歳)		
☐ IV グループホーム入所者(注2)に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(家賃軽減措置) 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯にあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。		
☐ V 生活保護への移行予防措置(定率負担減免措置、補足給付の特例措置)に関する認定 生活保護への移行予防措置(□定率負担減免措置 □補足給付の特例措置)を申請します。 ※福祉事務所長が発行する境界層対象者証明書が必要となります。		

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

(注1)対象施設は、介護給付費の対象となる入所施設(障害者支援施設)

(注2)対象事業所は、共同生活援助(グループホーム)

申請書提出者	☐ 申請者本人 ☐ 申請者本人以外(下の欄に記入)		
氏名		申請者との関係	
住所	〒電話番号		

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第28条に定める介護給付費・訓練給付費等の支給認定のために負担金等の決定に必要な課税資料等の調査をすることについて同意します。

(申請者氏名)	(世帯同一者氏名)	(世帯同一者氏名)
(個人番号：)	(個人番号：)	(個人番号：)
(世帯同一者氏名)	(世帯同一者氏名)	(世帯同一者氏名)
(個人番号：)	(個人番号：)	(個人番号：)